

評価対象年度	平成21年度	政策評価シート		政策	3
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策担当当局	農林水産部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部
				評価担当当局	農林水産部

政策の状況

政策で取り組む内容

農林水産業は、取り巻く環境は厳しいものの、地域経済を支える基幹的な産業として、時代の変化に即した構造転換が求められている。このため、市場ニーズを重視した生産・流通構造への転換や経営力の向上を進め、農林水産物のブランド化の推進や、食品製造業・観光関連産業等の他産業との連携を図るとともに、意欲的に事業展開に取り組む個々の経営体を支援し、東北各県や北海道とともに、食の基地としての将来展望に立ち、競争力ある農林水産業への転換を図る。さらに、成長著しい東アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の育成にも取り組んでいく。

また、宮城の食材・食品の安全性に対する消費者の信頼にこたえられる生産体制の確立等に取り組むとともに、県内での消費拡大・県内供給力の向上を図るため、身近な販売拠点などによる供給体制とそれにこたえる生産・流通体制を整備する。

こうした取組により、地域を支える農林水産業が次代に引き継がれていけるよう競争力の強化を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額、施策の事業費合計)	目標指標等の状況	現況値 (測定年度)		達成度	施策評価
				現況値	達成度		
6	競争力ある農林水産業への転換	9,027,558千円	農業産出額	1,875億円 (平成20年度)	C	概ね順調	
			林業産出額	86億円 (平成20年度)	B		
			漁業生産額	829億円 (平成20年度)	B		
			アグリビジネス経営体数	71経営体 (平成21年度)	A		
			優良みやぎ材の出荷量	19,300m3 (平成21年度)	A		
			漁船漁業構造改革実践経営体数	6経営体 (平成21年度)	B		
7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	71,654千円	学校給食の地産産野菜などの利用品目数の割合	30.8% (平成21年度)	B	概ね順調	
			県産主要水産物の仙台市中央卸売市場における販売額シェア	24.6% (平成21年度)	C		
			県内木材需要に占める県産材シェア	50.4% (平成21年度)	A		
			認定エコファーマー数	9,185人 (平成21年度)	A		
			みやぎ食の安全安心取組宣言者数	3,320事業者 (平成21年度)	B		

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済を支える農林水産業の競争力強化に向けて、2つの施策で取り組んだ。 ・施策6では、米価など生産物価格の低迷や遠洋漁業の低迷による漁獲量の減少などにより、産出額は目標値に達することはできなかったものの、アグリビジネス経営体数の増加や香港等への輸出に挑戦する企業数の増加など、企業的経営体についてはある程度の成果がみられており、競争力のある農林水産業への転換に向けた取組は、概ね順調に推移していると判断できる。 ・施策7では、県内木材需要に占める県産材シェアや肥料や農薬の使用を半分以上削減した栽培への取組農家戸数や取組面積、認定エコファーマー数などは前年度実績を上回っており、環境に配慮した農業生産活動が推進されているなど、地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保に関する取組は、概ね順調に推移していると判断できる。 ・以上のことから、本政策の進捗状況は概ね順調であると考えられる。

政策を推進する上での課題等と対応方針

施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等と次年度(平成23年度)の対応方針

・施策6については、「食材王国みやぎ」の浸透や農林水産物のブランド化の確立、優良みやぎ材の利用拡大を一層推進し、付加価値向上にむけた農商工連携の促進に力をいれるとともに、引き続き、高い経営感覚をもった経営体の育成や東アジアへの輸出を強化していく必要がある。

・施策7については、地産地消の普及や食の安全安心の構築に向けて、食料自給率の向上に向けた県民運動の推進や県内農産物の学校給食における利用拡大、「優良みやぎ材」をはじめとする県産木材の利用推進を図り、みやぎの食の安全安心県民総参加運動については検討会を開催し、新たに事業展開をしていく予定である。